

プログラム

13:00～13:05 主催者挨拶

13:05～13:45 基調講演

「地域力再生機構と第三セクターの再生」

高木 新二郎 氏 「地域力再生機構（仮称）」研究会 座長
野村證券 顧問

野村證券 顧問、法学博士。1963～88年弁護士（26年間）。88年裁判官任官、東京地裁判事、山形地家裁所長、新潟地裁所長、東京高裁部総括判事を歴任。2000年弁護士復帰、多数の大型再建事件を処理。01年「私的整理に関するガイドライン」研究会座長。01～02年経済産業省企業法制研究会委員長。02～03年経済産業省早期事業再生研究会委員長。03～06年中央大学法科大学院教授。03～07年㈱産業再生機構・産業再生委員長。内外の倒産法等について多数の著書論文がある。



13:45～14:15 プレゼンテーションⅠ

「第三セクター再生のための法的整理等の活用」

松村 正哲 氏 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士

早稲田大学法学部卒業。主な取扱分野は、倒産・事業再生案件。取扱企業は、建設、金融、商社、小売、アパレル、メーカー、飲食店、通信、ゴルフ場運営、ソフト開発、造船、資源開発等、多岐にわたる。また、債務者側、債権者側、スポンサー側等、様々な立場で各種案件に関わる。主な著書に、「倒産処理の法務と会計・税務」（共著、税務研究会）、「書式 民事再生の実務 全訂3版」（共著、民事法研究会）などがある。



飛松 純一 氏 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士
ニューヨーク州弁護士

東京大学法学部卒業。スタンフォード大学ロースクールにてLL.M.取得。Skadden, Arps, Slate, Meagher & Flom法律事務所勤務。2006年から07年にかけて東京大学法学部非常勤講師。M&Aを利用した企業再生案件、訴訟・紛争案件全般を手がけている。主な著書に「M&A・事業再生用語辞典」（共著、日経BP社 2006年）などがある。



14:15～14:45 プレゼンテーションⅡ

「地方自治体財政再建に向けた不動産ソリューション」

東 和輝 氏 東急リバブル ソリューション事業本部
ソリューション事業第五部 部長

1988年東急リバブル入社。流通部門を経て、2001年にソリューション事業本部へ。03年より現職。ソリューション事業第五部は、企業再生により派生する全国の不動産にかかわるアドバイザー業務を担当。また、現在ではM&Aから派生する不動産ビジネスにも力を入れている。



14:45～15:15 プレゼンテーションⅢ

「自治体財政再建における 第三セクターの現状と地域力再生機構の役割」

持永 哲志 氏 日本総合研究所 調査部 主席研究員

東京大学法学部卒業。米国ジョンズホプキンス大学大学院国際関係論修士。83年通商産業省入省。内閣官房中央省庁等改革推進本部事務局企画官、通商産業省大臣官房参事官（産業人材政策担当）、経済産業省産業技術環境局技術振興課長を経て、04年国立大学法人北陸先端技術大学院大学客員教授。07年5月より現職。



15:15～15:30 休憩

15:30～16:30 パネルディスカッション

＜パネリスト＞

藤原 総一郎 氏 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士

東京大学法学部卒業。主な取扱分野は、倒産・事業再生、M&A、ファイナンス、不動産、訴訟・紛争等。主な著書に、「倒産法全書」（監修、商事法務）、「書式 民事再生の実務 全訂3版」（共著、民事法研究会）、「M&A・事業再生用語辞典」（共著、日経BP社）、「M&A 活用と防御戦略」（編著、東洋経済新報社）、「企業再生とM&Aのすべて」（文藝春秋）他、多数。事業再生実務家協会理事を務める。



築尾 憲治 氏 東急リバブル ソリューション事業本部
ソリューション事業第五部 P.T(B) グループマネージャー

2001年に東急リバブル入社、ソリューション事業本部へ。05年より現職。不良債権処理や企業再生より派生する不動産売却のアドバイザーを数多く手掛ける。現在はM&Aより派生する不動産ビジネスにも注力。



日吉 淳 氏 日本総合研究所 総合研究部門 主席研究員

東京工業大学大学院総合理工学研究科（社会工学専攻）修了。三菱信託銀行を経て89年日本総合研究所入社。地域開発プロジェクト支援、PPP/PFIアドバイザー、資産活用コンサルティングなどを担当。地域開発事業におけるファイナンススキーム（プロジェクトファイナンス、証券化など）にも詳しい。



＜コーディネーター＞

秋池 玲子 氏 ポストン コンサルティング グループ
パートナー&マネージング・ディレクター

早稲田大学理工学部修士課程修了。キリンビール、マツキンゼー・アンド・カンパニーを経て、2003年から06年まで㈱産業再生機構で企業再生に携わる。06年11月から現職。製造業、ハイテク分野を中心に、クライアント企業の成長戦略策定や実行支援、組織改革、再生支援等を行っている。「地域力再生機構（仮称）」研究会 委員他。



*プログラムは予告なく変更する場合がありますのでご了承ください。

お申し込み方法

申込締め切り日：4月4日（金）※必着

インターネット

下記URLへアクセスして必要事項をご記入の上お申し込みください。

<http://www.nikkei.co.jp/adnet/ss/>

ハガキ・FAX

①氏名、②会社（団体）名、③部署・役職名、④会社（団体）所在地・郵便番号、
⑤電話番号を明記しお申し込みください。

ハガキ

〒100-8066 東京都千代田区大手町1-9-5

日本経済新聞社 広告局産業広告部「地方再生M&Aフォーラム」事務局

FAX 03-5255-2752

※申し込み多数の場合は抽選の上、受講券をお送りいたします。当選の発表は受講券の発送をもって代えさせていただきます。
※ご記入いただいた個人情報は本フォーラムの実施目的以外には使用いたしません。

◆お問い合わせ先——日本経済新聞社 広告局産業広告部「地方再生M&Aフォーラム」事務局

TEL.03-5255-2751（受付時間／平日10:00～17:00 土・日・祝日を除く）

参加者受付中

日経産業新聞
フォーラム
2008

地方自治体財政再建のための 第三セクター再生と M&A戦略

地方財政健全化法の成立を受け、
連結対象となる第三セクターの処理が
加速する可能性が高くなってきています。

第三セクターや、また地方の中核企業の再生・処理のために
「M&A」という手法が注目されている状況を捉えて、
地方自治体や地方中核企業の財政健全化に向けた
M&A活用手法やポイントを検証するフォーラムを開催いたします。

日時：2008年4月16日（水）
13:00～16:30（開場12:30）

会場：日経ホール 東京都千代田区大手町1-9-5
日本経済新聞社8階

定員：500名 参加費：無料

●主催：日本経済新聞社 ●協賛：森・濱田松本法律事務所、東急リバブル株式会社、株式会社日本総合研究所（順不同） ●後援：内閣府